

平成 17 年 1 月 21 日

各 位

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 CEO 松本 大  
(コード番号 8698 東証マザーズ)

## 「マネックス・フルトン アジア ファンド・オブ・ヘッジファンズ」の設定に関するお知らせ

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下、「MBH」)の100%子会社であるマネックス証券株式会社(以下、「マネックス証券」)は、フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下、「FFMC」)と「マネックス・フルトン アジア ファンド・オブ・ヘッジファンズ」の設定に関する基本合意書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。尚、当ファンドは平成17年半ばを目処に募集を開始する予定です。

### 記

近年、日本国内においてオルタナティブ投資商品に対する需要が増加していることを受け、MBHは平成16年10月、オルタナティブ投資商品の企画・運営会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社(以下、「MAI」)<sup>(注)</sup>を設立し、同年11月にはパイロット・ファンドとして「マネックス ファンド・オブ・ファンズ」を設定しました。

ヘッジファンドはオルタナティブ投資において代表的な資産クラスですが、アジア関連の投資ストラテジーへの需要が高まっているにもかかわらず、アジアに特化したファンド・オブ・ヘッジファンズはほとんど一般に提供されていないのが現状です。このような中、マネックス証券とFFMCはアジア太平洋地域の市場に焦点をあてたファンド・オブ・ヘッジファンズを共同で設定することに合意しました。

FFMCは、シンガポール財務省が100%出資し、シンガポールにおいてもっとも評価されかつ成功している運用会社の1つであるタマセック・ホールディングス(以下、「タマセック」)の100%子会社で、平成15年12月に設立されました。FFMCの投資チームは、タマセックにおいてオルタナティブ投資を含む資産運用に長年携わってきた経験豊富なプロフェッショナルにより構成されており、優れた運用実績を残しています。

FFMCは「マネックス・フルトン アジア ファンド・オブ・ヘッジファンズ」の主たる運用者となり、日本以外のアジアのヘッジファンド運用者の選定と、日本以外での本商品の販売を行う予定です。

MBHは「マネックス・フルトン アジア ファンド・オブ・ヘッジファンズ」の日本における唯一の助言者となるMAI<sup>(注)</sup>を通じて日本のヘッジファンド運用者選定を行い、マネックス証券を通じて日本国内での本商品の販売を行う予定です。

日本の投資家向けに今回のようなファンドを設定することの意義は大きく、MBHとFFMCは今後さらなる協力関係を築くことを企図しております。

(注) MAIは、MBHとオルタナティブ投資で世界水準の豊富な運用経験と実績を持つアスクアセットマネジメントリミテッドが共同して設立したオルタナティブ投資商品の企画・運営会社です。今春までに投資顧問業者としての登録を予定しています。

以上

< 参考 >

(1) フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド ( F F M C ) の概要

F F M C はシンガポールを拠点とするファンド運用会社であり、2003年12月に設立された。タマセック・ホールディングス (タマセック) の100%子会社であり、ファンド運用チームは以前はタマセックの内部資金運用部門であり、1990年以来タマセックの資金を運用していた。

F F M C では戦略的資産配分とアジア関連資産に焦点を当てながら、短期資金、グローバル株式、グローバル債券、グローバル為替運用に加え絶対リターン運用を行うなど、その資産運用手法は多岐にわたる。

(2) タマセック・ホールディングス (タマセック) の概要

タマセックはシンガポールを拠点とするアジアの運用会社である。運用目標は、アクティブな投資家かつ好業績企業の株主として、長期的な株主価値を最大化することにある。

1974年に設立され、現在ではシンガポールを始め、アジア、O E C D諸国にまたがる分散されたグローバルポートフォリオを運用しており、その運用資産額は900億シンガポールドルに及ぶ。投資先の業種は通信・メディア、金融サービス、不動産、物流、資源エネルギー、建設、エンジニアリング、テクノロジー、医薬品、バイオ。

タマセックが投資している著名な上場企業には、シンガポール航空、シンガポールテレコム ( S i n g T e l )、D B S銀行、S M R Tコーポレーション、ネプチューン・オリエント・ラインがある。近年の投資先には、インドの I C I C I 銀行、マトリックス・ラボラトリーズ、アポロ・ホスピタル・グループ、インドネシアのバンク・ダナモン、バンク・インターナショナル・インドネシア、米国のクインタイルズ・トランスナショナル・コーポレーションやマレーシアのテレコム・マレーシアがある。

(3) オルタナティブ投資について

株式・債券等の従来型の投資手法と異なる運用手法をとる投資をさし、ベンチャーキャピタル ( V C ) ファンド、ヘッジファンド、プライベートエクイティ ( P E ) ファンド、不動産ファンド等がこの範疇にはいります。米国では1980年代以降機関投資家・富裕層を中心にオルタナティブ投資が開始され、90年代に入り投資環境整備が進むにつれ、爆発的な速度で増加しています。我が国でも、90年代後半以降海外のヘッジファンドを中心に新たな投資商品として紹介され、2000年代に入ると和製ヘッジファンド、P E ファンド、不動産ファンドも、数多く設定されてきています。市場規模としては、海外のヘッジファンドだけで7,000以上のファンドが設定されており、我が国でもP E ファンド、不動産ファンドの急速な増加と景気回復に伴うV C ファンドの復活等の要因により3兆円~4兆円規模になっています。

【お問合せ先】

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

CEO室 広報・IR担当 牧野・秋葉 電話 03-6212-3750